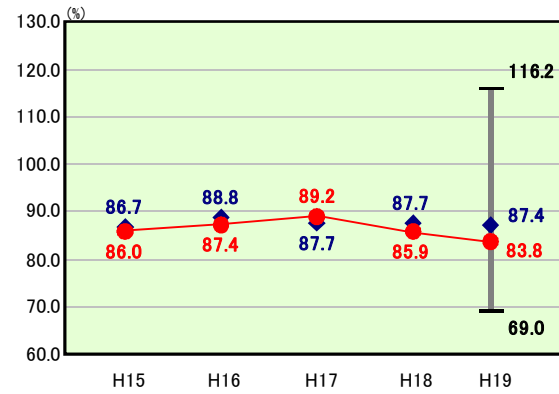


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 剣淵町

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

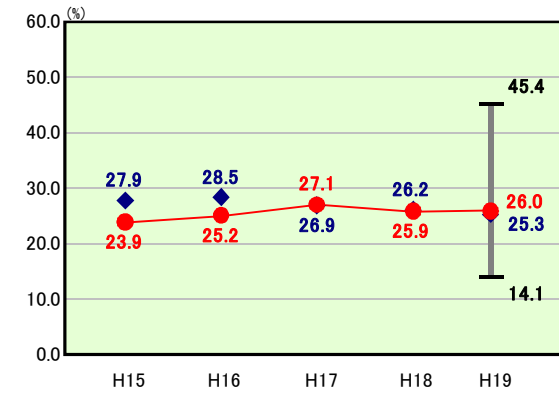


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口 3,796 人(H20.3.31現在)  
面積 131.20 km<sup>2</sup>  
歳入総額 3,643,829 千円  
歳出総額 3,534,329 千円

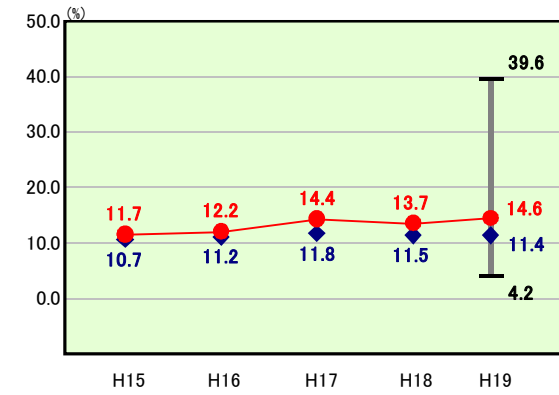
H19類似団体内順位 33/129  
全国市町村平均 92.0  
北海道市町村平均 92.0

人件費



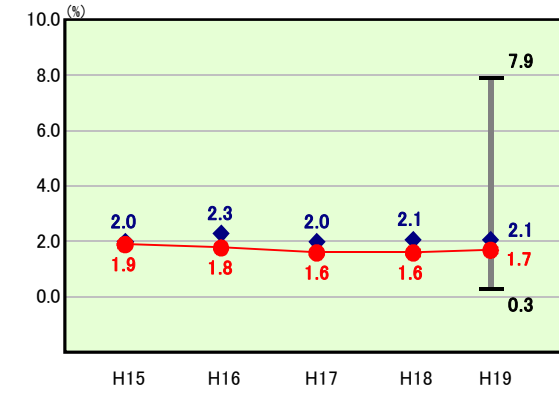
H19類似団体内順位 65/129  
全国市町村平均 28.0  
北海道市町村平均 25.2

物件費

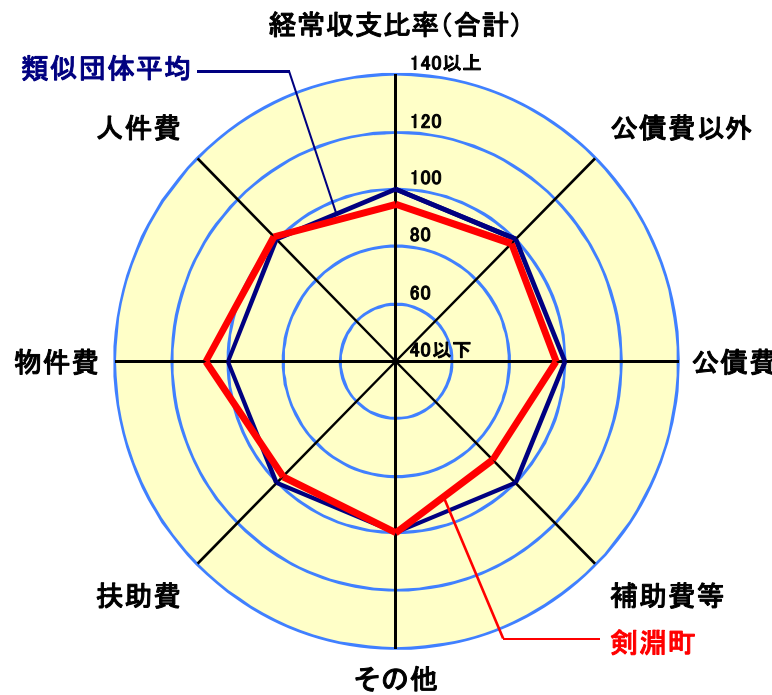


H19類似団体内順位 107/129  
全国市町村平均 13.1  
北海道市町村平均 11.4

扶助費



H19類似団体内順位 58/129  
全国市町村平均 8.8  
北海道市町村平均 8.8



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は同程度の水準となっているが、今後は人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

**物件費:** 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、既存施設の老朽化により修繕補修等に係る費用が増加しているためである。今後とも物件費のコスト低減に努める。

**扶助費:** 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は0.4%程度下回っているが、今後とも抑制に努める。

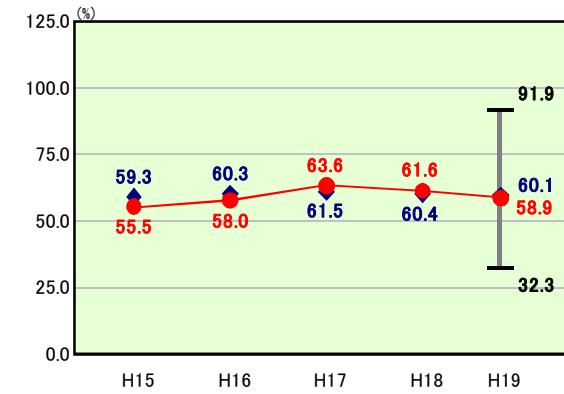
**補助費:** 類似団体と比較すると、補助費に係る経常収支比率は4.8%程度下回っているが、今後とも抑制に努める。

**公債費:** 類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。公債費のピークは超えており、減少傾向にある。今後とも事業の選択、縮減を図りながら起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**その他:** その他に係る経常収支比率が類似団体平均と同程度となっているが、今後とも抑制に努める。

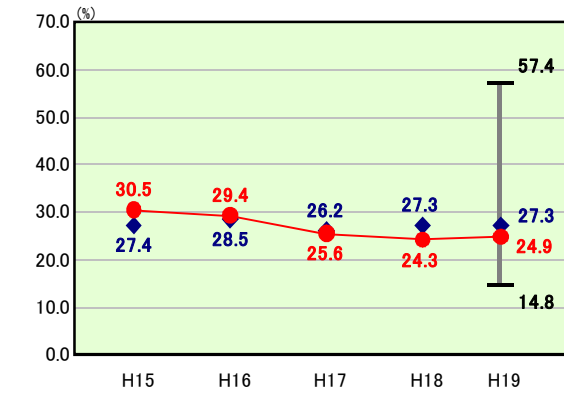
**普通建設事業費:** 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成15年度に増加したのは絵本の館(図書館)の建設、平成17年度に増加したのは農林水産物直売・供給施設(道の駅)の建設を行なったためである。今後は普通建設事業費の抑制に努める。

公債費以外



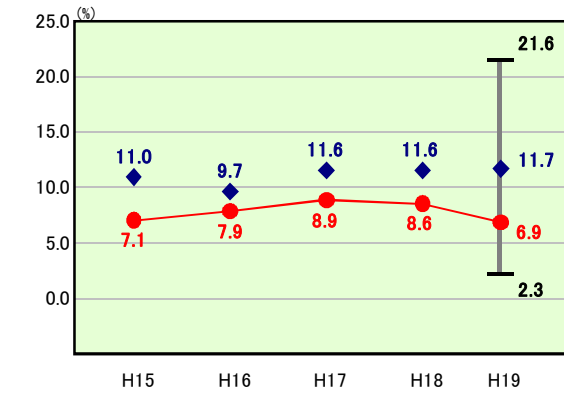
H19類似団体内順位 53/129  
全国市町村平均 71.7  
北海道市町村平均 68.6

公債費



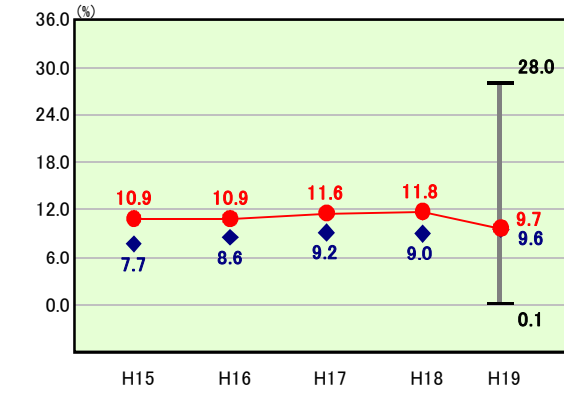
H19類似団体内順位 42/129  
全国市町村平均 20.3  
北海道市町村平均 23.4

補助費等



H19類似団体内順位 19/129  
全国市町村平均 10.4  
北海道市町村平均 11.4

その他

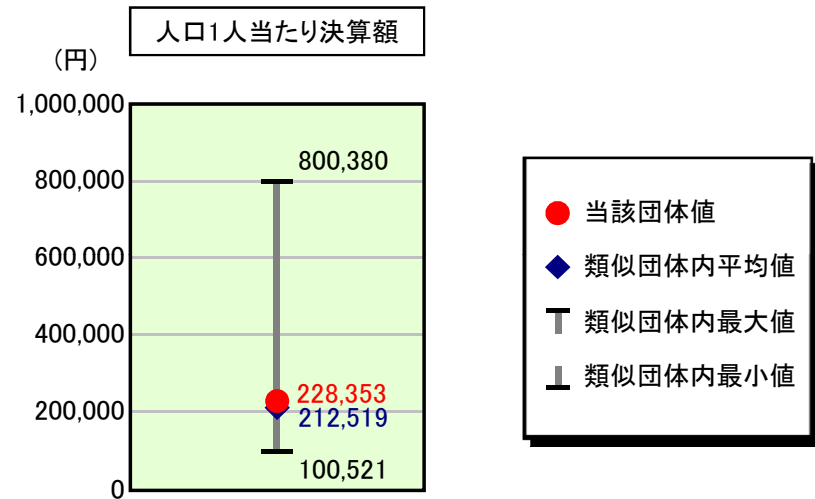


H19類似団体内順位 76/129  
全国市町村平均 11.4  
北海道市町村平均 11.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 剣淵町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

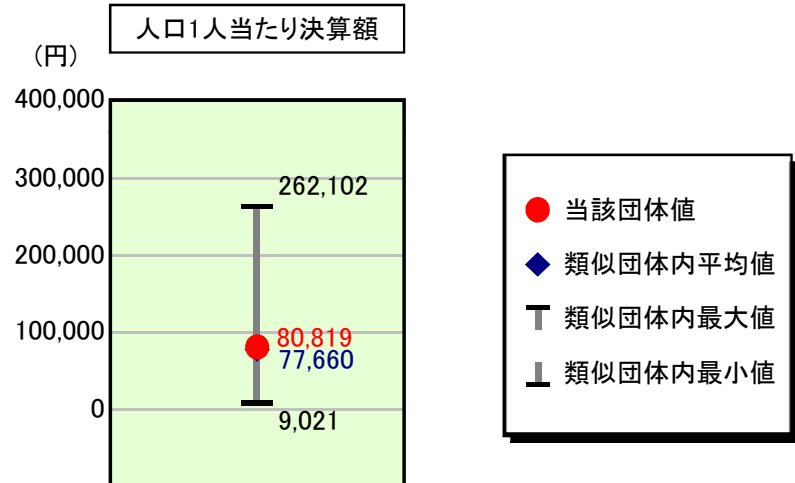
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	716,360	188,714	176,944	6.7
賃金(物件費)	89,030	23,454	12,023	95.1
一部事務組合負担金(補助費等)	70,644	18,610	27,393	▲ 32.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,619	16,496	7,805	111.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,398	-
▲退職金	▲ 71,825	▲ 18,921	▲ 18,283	3.5
合計	866,828	228,353	212,519	7.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.81	19.82	0.99
ラスパイレス指数	99.1	92.5	6.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

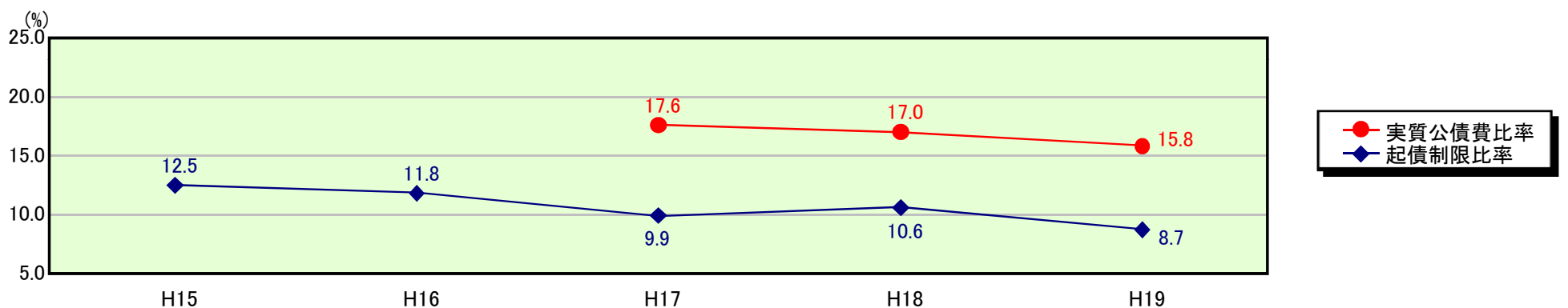


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	654,921	172,529	173,360	▲ 0.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	142,907	37,647	30,472	23.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	9,021	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,727	15,207	5,681	167.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	37	10	127	▲ 92.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 548,804	▲ 144,574	▲ 141,001	2.5
合計	306,788	80,819	77,660	4.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

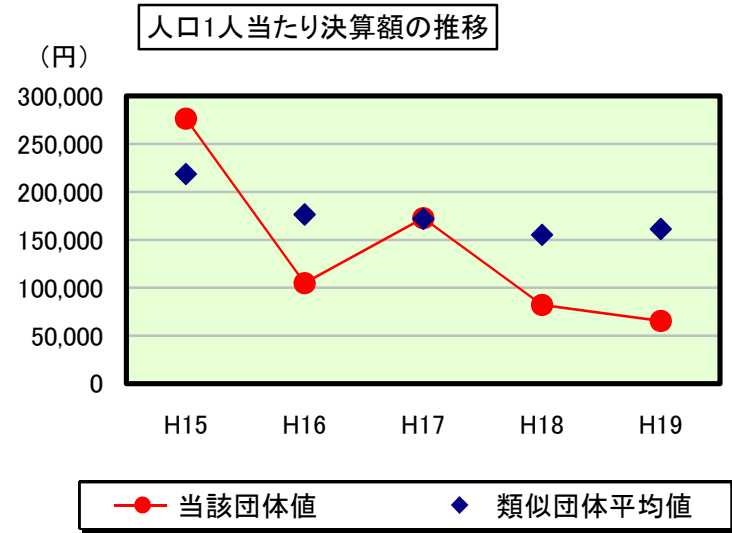
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 剣淵町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,109,845	276,494	55.1	218,559	▲ 15.6	70.7
うち単独分	856,094	213,277	162.8	106,642	▲ 12.1	174.9
H16	415,806	104,896	▲ 62.1	176,460	▲ 19.3	▲ 42.8
うち単独分	240,618	60,701	▲ 71.5	93,267	▲ 12.5	▲ 59.0
H17	677,034	172,669	64.6	172,020	▲ 2.5	67.1
うち単独分	162,743	41,505	▲ 31.6	77,280	▲ 17.1	▲ 14.5
H18	315,688	82,210	▲ 52.4	155,309	▲ 9.7	▲ 42.7
うち単独分	134,170	34,940	▲ 15.8	69,293	▲ 10.3	▲ 5.5
H19	248,458	65,453	▲ 20.4	161,387	3.9	▲ 24.3
うち単独分	128,473	33,844	▲ 3.1	66,794	▲ 3.6	0.5
過去5年間平均	553,366	140,344	▲ 3.0	176,747	▲ 8.6	5.6
うち単独分	304,420	76,853	8.2	82,655	▲ 11.1	19.3